



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 森部 茂
(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,157	29.0	△1,696	—	△1,040	—	△1,193	—
27年3月期第1四半期	26,477	△9.4	△3,314	—	△3,796	—	△3,996	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △310百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △4,082百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△13.64	—
27年3月期第1四半期	△45.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	165,081	113,897	69.0
27年3月期	161,089	115,431	71.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 113,897百万円 27年3月期 115,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	20.8	500	—	0	—	0	—	0.00
通期	175,000	14.3	5,000	425.2	3,500	△12.1	3,000	△21.6	34.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	87,498,119 株	27年3月期	87,498,119 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	47,808 株	27年3月期	47,667 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	87,450,359 株	27年3月期1Q	87,451,119 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報.....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	9
(2) 海外売上高.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の持ち直しが見られました。さらに新興国においては経済成長のペースは鈍化しましたが、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間末に欧州でギリシャの債務問題が再燃すると共に中国経済の減速が顕在化し、景気の先行きに対する懸念は高まっております。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響は受けつつも、企業収益の改善などにより景気の回復基調は続いております。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、一層の低価格化が懸念されつつも数量ベースでの拡大は継続しております。また、車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たりの部品搭載額が増加し、市場の急速な拡大が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、手ぶれ補正機能付きマイクロアクチュエータを中心としたスマートフォン関連製品に加えて、アミューズメント関連製品及び車載関連製品などの主力分野の受注が期初計画どおりに増加いたしました。さらに為替が円安で推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、341億5千7百万円(前年同期比129.0%)となりました。

損益につきましては、営業損失は16億9千6百万円(前年同期の営業損失は33億1千4百万円)、経常損失は10億4千万円(前年同期の経常損失は37億9千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億9千3百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は39億9千6百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより、売上高は74億8千万円(前年同期比110.3%)となりました。

②光デバイス

カメラモジュールにつきまして、アミューズメント関連製品の受注は増加したものの、情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高は8億1千6百万円(前年同期比54.8%)となりました。

③機構部品

主力である情報通信端末向け製品及びアミューズメント関連製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は149億6千4百万円(前年同期比150.7%)となりました。

④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は63億5千7百万円(前年同期比124.7%)となりました。

⑤電源部品

主力であるアダプタ製品及び組込型電源製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は45億3千8百万円(前年同期比142.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて39億9千2百万円増加し、1,650億8千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が45億4千1百万円減少したものの、たな卸資産が66億2千5百万円、有形固定資産が17億8百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて55億2千6百万円増加し、511億8千4百万円となりました。これは主として、賞与引当金が6億4千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が47億9千9百万円、流動負債のその他が11億9千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて15億3千4百万円減少し、1,138億9千7百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が7億7千8百万円増加したものの、利益剰余金が24億1千7百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて2.7ポイント減少し69.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,018	38,476
受取手形及び売掛金	44,804	44,933
製品	4,243	5,236
仕掛品	13,280	15,944
原材料及び貯蔵品	17,993	20,962
その他	2,831	2,713
貸倒引当金	△156	△143
流動資産合計	126,015	128,124
固定資産		
有形固定資産	31,587	33,295
無形固定資産	1,218	1,185
投資その他の資産		
その他	2,508	2,719
貸倒引当金	△241	△244
投資その他の資産合計	2,267	2,475
固定資産合計	35,073	36,956
資産合計	161,089	165,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,268	26,067
短期借入金	10,276	10,367
未払法人税等	440	355
賞与引当金	1,389	747
その他	7,767	8,966
流動負債合計	41,142	46,504
固定負債		
退職給付に係る負債	2,128	2,217
その他	2,387	2,462
固定負債合計	4,515	4,679
負債合計	45,657	51,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	37,135
自己株式	△92	△92
株主資本合計	122,602	120,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	55
為替換算調整勘定	△4,154	△3,376
退職給付に係る調整累計額	△3,071	△2,967
その他の包括利益累計額合計	△7,170	△6,287
純資産合計	115,431	113,897
負債純資産合計	161,089	165,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,477	34,157
売上原価	26,912	32,812
売上総利益又は売上総損失(△)	△435	1,344
販売費及び一般管理費	2,879	3,041
営業損失(△)	△3,314	△1,696
営業外収益		
受取利息	26	88
受取ロイヤリティー	1	39
為替差益	-	642
その他	98	29
営業外収益合計	125	799
営業外費用		
支払利息	11	17
固定資産除却損	32	32
支払補償費	40	68
貸倒引当金繰入額	-	5
為替差損	499	-
その他	23	19
営業外費用合計	607	144
経常損失(△)	△3,796	△1,040
特別利益	-	-
特別損失		
減損損失	206	10
特別退職金	-	22
特別損失合計	206	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,003	△1,074
法人税等	△6	118
四半期純損失(△)	△3,996	△1,193
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,996	△1,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,996	△1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△315	778
退職給付に係る調整額	230	104
その他の包括利益合計	△85	883
四半期包括利益	△4,082	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,082	△310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成27年7月16日開催の取締役会において、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年8月3日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

①発行価格の総額(払込金額の総額)

201億円

②発行価額(払込金額)

額面金額の100.5%(各社債の額面金額 10百万円)

③発行価格(募集価格)

額面金額の103.0%

④発行日

2015年8月3日(ロンドン時間)

⑤利率

利息は付さない。

⑥償還の方法及び期限

2022年8月3日に本社債の額面金額の100.0%で償還いたします。ただし、発行要項に一定の定めがあります。

⑦新株予約権に関する事項

1)新株予約権の目的となる株式の種類:当社普通株式

2)発行する新株予約権の総数:2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

3)転換価額:1株当たり1,220円(当初)

4)行使期間:2015年8月17日から2022年7月20日まで

⑧担保

無し。

⑨資金の使途

1)スマートフォン用カメラアクチュエータの生産能力拡大のため、フィリピンにおける工場内に新棟を建設する設備投資資金

2)スマートフォン用カメラアクチュエータの生産能力拡大のため、生産設備の購入などの設備投資資金

3)事業拡大に伴う運転資金の増加の対応資金

4)自己株式取得資金

(自己株式の取得)

当社は、平成27年7月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

①自己株式の取得理由

資本効率の向上を通じて、株主還元の充実及び機動的な資本政策の遂行を目的としております。

②取得の内容

1)取得する株式の種類

当社普通株式

2)取得する株式の総数

7百万株(上限)

3)株式の取得価額の総額

50億円(上限)

4)取得期間

平成27年7月17日～平成27年10月30日

5)取得方法

東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3を含む)

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	7,580	114.1
光デバイス	819	54.1
機構部品	15,342	157.2
高周波部品	6,919	134.3
電源部品	4,586	141.2
合 計	35,247	133.9

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	7,733	108.9	3,676	95.4
光デバイス	178	10.3	395	32.4
機構部品	16,802	138.2	6,785	97.8
高周波部品	8,170	149.4	4,996	165.1
電源部品	4,738	115.1	2,740	118.8
合 計	37,623	123.0	18,594	107.2

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	7,480	110.3
光デバイス	816	54.8
機構部品	14,964	150.7
高周波部品	6,357	124.7
電源部品	4,538	142.8
合 計	34,157	129.0

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成 26 年4月1日 至 平成 26 年6月 30 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	15,729	739	1,178	17,646
II 連 結 売 上 高				26,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	59.4	2.8	4.4	66.6

当第1四半期連結累計期間(自 平成 27 年4月1日 至 平成 27 年6月 30 日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	19,843	679	1,875	22,398
II 連 結 売 上 高				34,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	58.1	2.0	5.5	65.6